

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	法律・行政相談事業					②事業番号	3401
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度
⑥根拠法令等	☒ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	⑦終了予定年度	年度
⑦実施手法	直営	☒ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	☐ その他	行政相談委員法	
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	1	細目
⑨担当部名	市民生活環境部	⑩担当課名	産業観光課				
						会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
弁護士による法律相談及び行政相談員による行政相談。法律相談は、年34回(基本は月に3回、木曜日)1回あたり8人で、1人あたり20分。行政相談は、毎月第3木曜日、人数制限、時間制限はない。	① 法律相談実施回数	回
	② 行政相談実施回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
身近に相談できる専門相談会の定期的な開催。	① 法律相談人数	人
	② 行政相談人数	人
	③ 法律相談アンケート結果	%
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
弁護士、行政相談員による専門相談の充実を図る。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします
	施策中	2 安心生活づくり
	施策小	3 専門相談の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	
対象指標②							
活動指標① 法律相談実施回数	回	34	34	34	—	—	
活動指標② 行政相談実施回数	回	12	12	11	—	—	—
活動指標③							
成果指標① 法律相談人数	人	183	183	201	—	—	
成果指標② 行政相談人数	人	3	6	6	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③ 法律相談アンケート結果	%	100	100	100	—	—	
事業費							
投入人員							
正職員	人	0.21	0.19	0.22	0.22	0.22	
任期付職員	人	0.03	0.09	0.06	0.06	0.06	
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費							
人件費(投入人員*単価)	千円	1,782	1,836	1,901	1,901	1,901	
直接事業費	千円	1,073	1,093	1,101	1,108	1,108	—
総事業費	千円	2,855	2,929	3,002	3,009	3,009	
財源内訳							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
府支出金	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	2,855	2,929	3,002	3,009	3,009	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民に対して、安心して暮らせるまちづくりを目指して、専門相談を行うことになった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	相談内容が多様化、複雑化する傾向にあり、今後も専門相談員に対する相談ニーズは高まるものと予想される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	専門相談の充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	無料で相談でき、身近に専門家が対応するサービスであり、市民の理解は得ることができる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	すべての市民が相談でき、単価、規模も問題ない。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	廃止となれば、身近に相談するところなくなり、市民の利便性が低下する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	相談件数、アンケート結果から見て、妥当な成果が上がっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	相談回数、時間の延長等も考えられるが、そうすればコストが上がる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	すべての市民向けの行政相談、弁護士相談はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現在の委託内容が適当と思われる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	無料相談とし、受益者負担は適さない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	法律相談の1回の人数を減らし、1人あたりの相談時間を延ばした。その結果、相談に来る人数が増加した。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	相談内容が年々複雑化していることがアンケート結果などから伺える。特に平成30年台風21号被災の後には不動産に関する相談が急増するなど、時勢に応じた相談内容が増加する傾向が顕著である。